

## **「知事とのわいわいミーティング」(平成18年7月24日実施)おいらせ会場の概要について**

「知事とのわいわいミーティング」を7月24日(月)午前10時30分から、おいらせ町の「みなくる館」で開催しました。当日の概要をお知らせします。

「知事とのわいわいミーティング」は、知事と県民の皆さんが、青森県の未来を創るために直接意見交換をする場です。今年度は、合併した市町にうかがって実施することとし、おいらせ町が初めての開催となりました。

当日は、約40名の町民の方と地元のおいらせ町長が参加され、6名の方からご提言・ご提案がありました。

その概要は、次のとおりです。

### **知事あいさつ**

皆さん、おはようございます。

新しい町、おいらせ町が誕生しました。自分自身、旧百石町の町民であり町長でしたが、この町で様々な仕事をし、学ばせていただいたことを思い出しました。「地方自治の原点は町や村である」、そのような思いで県知事としての仕事を続けています。育ててくださった地域の皆様とお話できるということは、感慨ひとしおのものがああります。

今日は、様々なご提案、ご質問等をいただくことになっています。皆様方と、ともにこの青森県を元気にしていく施策を話したいと考えています。

町や村という地域が良くなって、初めてこの青森県、そして日本も良くなるのだ、その思いです。

よろしく申し上げます。

### **おいらせ町・三村町長(オブザーバー)あいさつ**

合併後、5か月がたとうとしている「おいらせ町」。響きがいいです。どこに行っても、「おいらせ町、青森県ですね」、という言葉が返ってきます。

おいらせ町は農業が基幹産業ですが、優れたポテンシャルがあります。交通アクセス一つをとっても、県内40市町村の中でトップレベルのポテンシャル、発展の可能性を秘めています。お集まりの皆様も、自信と誇りを持っていいと思います。

しかし、このおいらせ町にも、県の力を借り、県と連携して取り組むべき課題があります。

わいわいミーティングという意見交換の場は意義あるものです。今日一日、しっかりと、私たちのこのおいらせ町を再認識していただきたいと思います。

### **発言者1(50歳代・男性)**

私は、漁協で働いています。知事は、日夜先頭に立って、攻めの農林水産業を实践され、漁業の水先案内人として、ご協力・ご指導をたまわり、感謝しています。特に、昨年度の大規模クラグ対策では、県の迅速な情報提供により、操業者は的確な対応をすることができました。また、クラグ被害対策として、大規模クラグ被害防止対策事業を実施していただきました。今年度もクラグ被害を最小限に食い止めることができると信じています。

さて、旧百石町の長年の悲願であった百石漁港が、県の事業により、平成20年度開港予定となっています。

百石漁港はジャスコから約3キロの距離にあり、町民が気軽に訪れ、楽しめる場所とするために、荷さばき施設、加工施設、直販施設、レストラン施設等を備えた複合型の施設として整備することにより、漁業者のみならず、農水産物の地産地消や、異業種の交流の場として活用を図っていきたいと考えています。このことによって、「攻めの農林水産業」の推進や地産地消につながり、施設の有効活用が図られると思います。

## 知事

「攻めの農林水産業」のお話をいただきました。地域資源や地域の得意分野を伸ばし、稼げる農業や漁業にしていかなければならないという思いで、町長のときも働いていました。そのためにも、漁港の整備は絶対に必要ということで、町長として、また、国会議員として頑張ったことを思い出します。

我々は、青森県産品の地産地消、地元での消費を一番大事にしているのですが、全国に向けても、ジャスコさん、イトーヨーカドーさんなどと連携しながら、青森のものを適正な価格で買っていただき、生産者の方々に利益を還元するという仕組みづくりを進めています。「攻めの農林水産業」の一環として、「決め手くん」というキャラクターをつくりました。青森の生産者は、まじめに、安全・安心な、いいものを作り続けているということ、



「青森の正直」として、全国各地で訴えています。直接販売の場に立ったり、市場関係者や購買担当者に集まっていたり、生産者、市町村長さん方と一緒に青森県産品を消費者の皆さんの眼前に並べて、青森のものは山の水が良いから他と違いますよ、といった形で、正直が一番大事にしながら、地道に、セールス活動を続けています。

さて、百石漁港の完成は、本当にうれしいことです。自前の港を持ってこそ、漁業者の皆様方も安心できます。

今、漁港から同じ町内のジャスコさんまで、一本の道路でつなげる計画があります。百石漁港で揚がったばかりの新鮮な魚を売るような仕組みができれば、もっと子どもたちにも魚を食べてもらえるし、町の水産業が発展し、おいらせ町としても経済が豊かになります。

今日は、漁港の計画に携わった県職員OBも出席しています。

### 県職員OB（元漁港事務所長）

百石漁港をつくらなければならない理由として、まず、高速道路に直結した漁港の整備ということがあります。高速道路に直結した漁港は、全国的にも、百石漁港だけです。

また、漁業は、海が荒れると漁ができなくなるということがありますので、安定供給が課題となります。海がしけたとしても、漁港に行けば新鮮な魚が手に入る、そのような施設が必要となります。漁業資源の確保も重要です。

この漁港をどう活用していくかについては、戦略としてどういう方法があるのか、地の利を活かし、地元で漁業に携わっておられる方の知恵を出し合うことが大切だと考えます。水産生物には、人間の生命維持に欠かせない栄養素が含まれていますので、漁業者の役割は重要です。

### 知事

百石漁港の可能性や道路の整備計画などにいろいろ取り組んだことを思い出します。

自分自身、国会議員だったときは、水産基本法のとりまとめ役をしたことがありました。資源管理やどう販売すればよいかということに取り組みましたが、漁業者の方々が町とアイデアを出し合いながら取り組める仕組みとして、「強い水産業づくり交付金」という制度があります。事業のメニューが広く、幅があります。町役場、また、漁協さんだけではなく、農協さんも巻き込むような形で、地産地消のために、荷さばき所に加えて、販売できる場所、あるいは、食べられるような場所、いろいろな事業ができるようになっていきます。この制度をうまくご活用いただき、県と相談しながら、提案型で整備していただきたいと考えます。

### 発言者2（50歳代・女性）

知事が旧百石町長であったときに、保健・医療・福祉の包括ケアセンターとして、現おいらせ町福祉センター・いきいき館がつけられたと聞いており、すばらしい仕組みがあるおいらせ町に住んでいることを誇りに思っています。この包括ケアを町から発信して、福祉立県にしていきたいと思えます。

私は、NPO法人で障害者等の自立支援活動に携わっていますが、障害者に対する支援や、活動に対する支援が必要だと感じています。

一例として、障害者自立支援法により、障害者の福祉サービスや医療費にかかる自己負担割合が1割の定率負担となりました。サービスを使いたくても使えない人も、出てきているように聞いています。

他県では、自己負担部分を補助するなどの軽減策があると聞いています。本県も、障害者の負担を軽減することをお考えでしょうか。

また、障害者の自立を支援する活動をしているNPO法人、ボランティア団体では、作業所のスペースや活動のための施設・設備を必要としています。

おいらせ町からも様々な支援をいただいておりますが、障害者を支援する観点から、公共施設を無料ないしは安価で借り受けることができるよう、障害者の自立のための環境整備について、県からも協力いただければ、安全・安心の町、県ができていくのではないのでしょうか。

## 知事

県内でも様々なNPO法人がありますが、それぞれの活動を通じて、ともにこの青森県でよりよく暮らしていくための段取りをしてくださっていることをうれしく思います。

包括ケアの話がありました。百石町長だったとき、保健・医療・福祉というものを一つのシステムにする包括ケアシステムに広島県の御調町等が取り組まれていることを知り、県内で初めて、百石町がその仕組みを提案し、県下、全国に向けて発信しました。この町で、老後を安んじて暮らせるような仕組みをつくらうと取り組んだことを思い出します。

県としても、このような包括ケアシステムを全県に広げていこうと進めています。この町の皆様方から教えていただいた、安心して老いることが幸せなことだということについては、今後とも、忘れないようにしたいと考えています。

さて、障害者の方々に対する支援の仕組みについてですが、障害者自立支援法が施行されました。障害の区別に関係なく、身近な市町村そのものが、責任を持って障害のある方々にサービスをする仕組みとなり、障害者の方々を支援する主体が市町村に変わりました。必要なサービスを計画的に充実するため、国と市町村が費用負担をするということになりますが、サービスを利用する障害者の方にも、社会の構成員として、所得に応じた負担をしていただくことが大きな流れとなったのです。

県としても、いろいろな議論を経て、県と市町村で、重度心身障害者医療費助成事業を実施し続けることとしています。これは、重度心身障害者医療費助成対象者で、市町村民税非課税世帯、要するに非課税世帯については、医療費の自己負担部分を無料にする仕組みです。



ただ、県も市町村も、地方交付税が削減されてきている状況があり、首都圏のような税収が多いところとそうでないところがありますので、知事会等いろいろな場面を通じ、市町村が円滑にサービスを実施していくためにはもっと国としての支援制度が必要だということは、今後も訴え続けていこうと考えています。

それから、NPO法人が様々なサービスを提供していく上では、活動の拠点が必要になります。おいらせ町には活用できる施設がありますが、一般的には、そのような施設を整えられない町村もあり、空き教室や廃校になった校舎、あるいは商店街の空き店舗などを活用していく方法が考えられます。既存施設を有効活用するということがあります。業務と権限が移った市町村の知恵比べになります。

## 発言者3（60歳代・男性）

おいらせ町では、全水田面積の約60パーセント強が休耕田となっています。点在しているため、農作物の効率的栽培と収穫が阻害されています。そこで、このような休耕田において、社会福祉事業の一環として営農を推進し、活用してはいかがでしょうか。このこ

とは、今後、高齢化社会を迎えるに当たり、第一線をしりぞいてまだ働く意欲がある人に働く場を提供し、いきがいを与えることなどにつながるのではないのでしょうか。

方法としては、町が地権者から休耕地を借上げし、第三者に営農委託するというものです。営農を委託する第三者は、社会福祉事業の一環として推進するため、既存のシルバー人材センター等が最も適しているのではないかと思います。また、栽培する農作物は、安定性・採算性がある作物で、安全で、安心して食卓に届けられるものや、食育という観点から、子どもたちに栽培から収穫、食品の加工、そして食べるまでの過程を体験させることができる作物を栽培することが大事であると思っています。

また、ビニールハウス等の利用により、季節の野菜、果物等を栽培し、観光農園化を推進してもよいのではないかと思います。主要な道路沿いに菜の花やチューリップ等の花を植えれば、通行する人々に安らぎを与える場として活用することもできると思います。

## 知事

青森県の財産の一つに、奥入瀬水系などの水資源があります。水資源が山から良い栄養物運び、それによって作られた良い土があること。これが青森県の農業の強さです。

ただ、減反政策が始まって以来、耕作に至っていない土地も増えています。田でも畑でも、土というものは、きちんと管理することによって地力が保たれますので、休耕地の解消に取り組む必要があります。

その取組みとして、まず、市町村農業委員会による農地利用集積対策事業がありますが、県で進めていることとして、他業種から農業に参入できるような仕組みがあります。県内でもいくつかの実例があります。加えて、NPO法人や社会福祉団体の方々も、市民農園という形ではありますが、農業にかかわることができるようになっていきます。さらに、耕作放棄地の活用策の一つとして、首都圏に出ている青森県出身の団塊の世代の方々などを対象に、青森に来て、定年後に帰農、農業をするために帰ってくるなど、この青森でいろいろなことをやってみませんか、と呼びかけています。いろいろな方々に、我々の農地、有効な土を活用してもらうための施策に取り組んでいます。

例えば、今、旧名川町では、達者村というものがあります。実地に農業にチャレンジしてもらう試みですが、我々の良い土を次の世代まで残していくために、また、人も、金の卵として集団就職で送り込んだたくさんの方々がありますが、その金の卵の方々を銀の鶏として青森に帰っていただくということを戦略として続けたいと考えています。

ただ、今お話にあったような、シルバー人材センターの方に休耕地で活躍してもらうということについては、農地というものは、その性質上、長期的に管理運営していかなければならないものですから、なかなか厳しいという思いがあります。短期的に、すごく忙しい時期に田んぼの手伝いをしてもらうといった、従来の仕組みはできると考えています。

また、休耕地に景観植物、きれいな花を植え付けたり、農道沿いに花を植栽する活動も大事です。「農地、水、環境保全向上対策」という事業が国のほうで実施されるようですが、そういった事業等を町でも活用していただきながら、いろいろなことを進めていけたらと考えています。

## 町長

休耕田の活用については、町担当課・農業委員会などが知恵を絞って取り組んでいます。農地の管理保全ということでは、認定農業者の方々などに斡旋などを行い、耕作放棄地をできるだけ解消するとともに、農協とも連携して、いつでも使えるよう、トラクターを入れて耕し、保全しています。

農業への新規参入ということもありますが、教科書どおりにいかないのが農業です。抜本的な解決策はなく、県からの指導をいただきながら、関係団体とも広く議論して、地道に取り組んでいきたいと考えます。

#### 発言者4（50歳代・女性）

私たちの作った野菜は、町内の学校給食に使っていただいています。他県では、炊きたてのご飯を給食に出すことにより、栄養バランスがとれ、かつ、食べ残しがほとんどなくなったということを聞きました。そこで、私たちも、町長さんや教育長さんに炊きたてのご飯を給食で出せないかお願いしたことがありますが、給食費のアップや設備の改築にお金がかかるということなどから、実現していません。このようなことについての県の方針はどのようになっているのかおうかがいしたいと思います。また、旧百石町の給食センターが建て替えの時期に来ていると聞きましたので、建て替えにあわせて、米飯の施設を整備することにより、いろいろなことができますし、地産地消につなげていってはどうかと思えます。

#### 知事

県では、先日、食育をどう推進していくか、ということを議論するための会議を立ち上げました。生産者や学校のみならず、デパートやスーパーの方々にもご参加いただき、県全体として、食育を考え直そうという趣旨です。東京や大阪などの市場関係者からも果物や野菜の消費量が落ちているという話を聞きました。県内でも、果物や野菜の消費量が落ち込んでいますので、食育全体を見直していこうということです。

食育を進めるに当たっては、地場のものを子どもの頃から食べてそのおいしさを知ることが大切だと考えます。今の若い人たちには、野菜の食べ方や料理の仕方が分からないといったことがあります。本県の食文化そのものをどうすれば守れるかが大事な課題となってきたのです。

ただ、率直に申し上げますと、市町村の教育委員会や小中学校と、県とは、法的に独立した機関という形になっていますので、給食の分野については、各市町村それぞれが戦略を立てて進める形になります。県は、地産地消について配慮してほしい、ということをお願いをする立場になってしまうのですが、多くの市町村で、地域の農業や漁業を守っていくため、地元でとれた米や地場の野菜を給食に出すような仕組みに変わってきていることは把握しています。可能な限り、子どもたちの食育、食体験のために、給食の分野で、地場のものをよりよい形で使える仕組みにしてほしい、と呼びかける立場です。青森県全体の野菜を使うのであればコストダウンもできますが、このものだけを使うということになると、コストアップになることもあります。そうすると、給食費がアップすることになります。県では、機運の醸成、雰囲気をつくっていくことで、協力していくという形になると考えています。

## 町長

これまでも、旧百石町では、地元の食材を町内の学校や給食センターで使ってきました。

給食での地産地消は、健康面からも大切ですが、給食費への影響などもあり、バランスをとりながら進めたいと考えます。また、学校以外でも、町内には、老人福祉施設や保育園・幼稚園もありますし、工業団地の会社もありますので、それらで地元の食材を使っていただくようお願いをしていきたいと考えています。

それから、旧百石町の給食センターについては、老朽化していますので、教育長のところで、学校併設がいいのか、給食センターがいいのか、議論し検討しています。

## 知事

消費拡大のみならず、健康づくりのためにも、子どもたちが米飯を食べる機会が増えればいいと考えています。鶴田町では朝ごはん運動に取り組んでいますが、あのような形で運動として進め、若い世代に声をかけていただければ、大変ありがたいと考えます。

## 発言者5（50歳代・女性）

私たちは、旧下田町で劇団を立ち上げました。中高年の交流の場づくり、そして、劇を通じた社会貢献ができればと思い、活動しています。劇団の練習の場では、様々なことを話しあっています。ジョイントコンサートの開催を通じ、若い人たちとの交流もあります。

おいらせ町ではサークル活動が盛んですが、作品などを発表する機会が限られているように思います。旧百石町では、空き店舗などがあると聞きましたので、そこを開放し作品を展示し、お茶を飲んだりする世代交流の場、井戸端会議と申しますか、そんなことができる場所があれば、若いも若きも、勉強でき、いきがいのある町にしていけるのではないのでしょうか。

## 知事

県では、若手の職員が提案する様々な施策のアイデアに資金を出し、具体化する仕組みがあり、提案が実施に移されたものの一つとして「空間実験室」があります。青森市内の空き店舗やビルを安く借り、アートや演劇などのパフォーマンスを見せたい若い人たちにいろいろな活動をしてもらう場を提供しています。現在は、地元のNPO法人が主体となって実施しています。

このような形をとれば、各地域で、いろいろな活動ができます。ただ、ある程度はエントリーしてくれる方がいないとうまくいかないかもしれません。そこで、例えば、三沢・百石・六戸、あるいは十和田も含めて、どこかの空き店舗を使ってやってみるといった仕組みが増えてくれればいいと考えています。奈良美智さんの「A to Z展」が開催され

ますが、これも弘前市内の空き倉庫を使っでの取り組みです。

県立美術館をつくる過程で分かったこととして、青森県民にはアートの才能がすごくあるということがあります。私が使っている名刺には、小学生の版画を使っていますし、おいらせ町でのほら吹き大会一つをとっても、パフォーマンスがうまいといったことなどがありますので、このような青森を大事にしていきたい、商店街の元気を取り戻すため、経費をかけない方法で、いろいろな取り組みが県内に広がればよいのでは、と考えています。



## 町長

おいらせ町は、文化の香る、うれしい・たのしい町を目指しています。暮らしの豊かさというのはお金だけではなく、心の豊かさも大切であり、おいらせ町は心の豊かさも求めていきたいと思えます。

## 発言者6（60歳代・男性）

昭和52年に百石工業団地が操業開始し、現在21社・1050名が就労しているほか、関連業者約200名が毎日出入りしています。先般、政府の中央防災会議において、北海道・東北の大規模地震対策推進地域として当おいらせ町も指定され、町や県では防災対策計画に取り組んでいることと思えます。

日本海溝・千島海溝で発生した地震による震災の特徴は津波被害ですが、防潮堤に関する整備計画の進行状況はどうなっているのでしょうか。防災対策として、今ある防潮堤をかさ上げしてはどうでしょうか。

## 知事

工業団地等が整い、海のそばで働いている方々がたくさんいるという状況があります。町長時代から進めてきた高潮対策ですが、海拔6メートルの高さのものを整備するという形で平成14年度にいったんは完成しています。その後、ヘッドランド（突堤）の工事をしています。ただ、大地震があると、地盤の液状化により堤防が沈下するおそれがあるとの指摘もあります。そこで、奥入瀬川の河口から工業団地の前を含む1.4キロの区間で耐震対策を行うこととしています。想定津波高から堤防の高さをもう一度段取りしなければならぬということが我々としても課題となっており、堤防のかさ上げについては、今年度、堤防の高さ等の検討を進めています。

それから、津波対策に係る工事については、効果的な防災対策という観点から、横道海岸、百石海岸及び市川海岸もあわせた総合的な対策をしていこうということで、具体的な着工時期については、国と協議しつつあります。

また、いわゆるハード対策だけではなく、町とハザードマップを作成したり、避難訓練を実施しています。

#### **町長**

防災マップについては、合併後のものを現在作成しているところです。津波被害対策としても、避難場所を定めています。

#### **県職員OB（元漁港事務所長）**

今、津波防災対策については、技術的な面を含めて、国が非常に力を入れていると聞いています。

#### **町長所感**

今日は、知事に対しいろいろな分野からの新提案がありました。特に、防潮堤については、現在のものでは低いと感じています。命を守るためにも、整備する必要があります。

今日の意見・提案を県で吸い上げていただき、県勢発展に結びつけていただきたいと思います。

#### **知事所感**

今日は、おいらせ町の皆さん、本当にありがとうございました。この町が抱えている課題について、率直なお話をいただきました。そういったご意見というものを、まさに県民の皆様方一人ひとりの声として、施策に反映していきたいと考えています。

どうすれば地域の暮らしを守っていけるか、どうすれば子どもたちからお年寄りまで、毎日をこの町で過ごしていく方々の思いというものを活かすことができるか、そのことをこの町で教えていただきました。自分にとっては、地方自治の学校がこのおいらせ町であったとの思いがあります。この地域で体験・経験したことは、原体験であり、知事としての仕事のいわばバイブル、教科書になっています。

皆様には、心から感謝申し上げます。ありがとうございました。